

広域避難施設収容能力等調査業務委託仕様書

1 委託業務名

広域避難施設収容能力等調査業務

2 委託期間

契約締結日から令和7年3月24日（月）まで

3 業務の目的

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における市町をまたぐ広域避難では、避難先の確保等が困難となり、県主導での調整が必要となる場合が想定されることから、円滑なマッチングが可能となるようデータベースを作成し、広域避難の受入れが可能なホテルや旅館等（以下「ホテル等」という。）を確保する。

4 調査の概要

県内のホテル等を対象とする広域避難施設収容能力等調査（以下「調査」という。）をWebアンケート等により実施する。

区分	内容
調査対象施設	<ul style="list-style-type: none">・県内のホテル等 約300件+受託者からの追加 <p>※調査対象施設のうち、大型イベント時等に県にご協力いただいたホテル等を中心とした約300件のリスト（名称、郵便番号、住所、電話・FAX番号）を県から提供する。そのリストに、新しくできたホテル等や広域避難施設として適していると考えられるホテル等を追加すること。</p> <p>※移動等に際し効率的な避難を行うため、調査対象施設は10室以上を有するホテル等が望ましいが、例えば、近い距離で複数のホテル等があり、一つの施設で10室以上の確保はできないが、複数施設を合わせれば、10室以上確保できる可能性がある場合は、調査対象施設に含めること。</p> <p>※追加予定の施設数については、応募者の提案事項とする。</p> <p>※リストは、参加表明書を提出した応募者に配布する。</p>
調査実施期間	<ul style="list-style-type: none">・12月中旬～2月中旬の2カ月程度（予定） <p>※調査や回収作業、督促等の業務期間を含む。</p>
回答形式	<ul style="list-style-type: none">・Webアンケートを基本とし、Webで回答ができないホテル等がある場合に、FAXや郵送、電話での聞き取り等を実施することを想定。 <p>※その他効率的な方法があれば、提案および実施することも可</p>
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・受託者は、下記の項目等を設問とする。<ol style="list-style-type: none">1 ホテル等の施設概要、サービス<ol style="list-style-type: none">① 部屋種類、部屋数（定員）② ホテル等の種別③ 階数④ 延べ床面積

	<p>⑤ 設備の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの有無 ・大型バスが進入可能な接近路 ・ユニットバスや大浴場（温泉）の有無 ・駐車場の台数（普通自動車等のサイズごとの数） ・バリアフリーの対応状況（スロープ、手すり、誘導装置、多機能トイレの設置など） ・公衆無線LAN（WiFi） ・非常用電源 ・外国語対応の有無（外国語の種類も含む） <p>2 広域避難への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力の可否 <p>【備考】</p> <p>・国が発表した「令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」や、令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第3回）資料等を参考に、広域避難施設として必要な項目や、実際にホテル等の確保について調整する際に情報として必要な項目を提案すること。</p> <p>※追加予定の設問については、応募者の提案事項とする。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 委託業務の内容

県と随時協議の上、次の業務を行うこと。

(1) 調査準備及び調査期間の対応

区分	主な業務内容等
調査票等の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票と依頼文書を作成し、依頼文書等は受託者が印刷する。 ・Web調査等に係る経費（通信費等）は受託者の負担とする。
調査票等の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼文書は紙で配布すること。（調査票の印刷は任意。ただし、その場合は、依頼文書に調査項目を記載すること。） ・配布用の封筒、配布に係る経費（郵送等）は受託者の負担とする。
回収作業等	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者は回収作業を実施し、内容の確認及び回収に必要となる経費を負担すること。 ・受託者は、調査票回収に関して督促を行うとともに、回答内容に不備等がある場合は電話による聞き取り等を行うこと。

(2) 調査結果の集計および分析等

区分	主な業務内容等
集計	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者は各設問の単純集計を実施すること。 ・集計結果、データベース（ファイル形式：Excel）、個票（ファイル形式：Excel等）を作成し、県に提出すること。

	<ul style="list-style-type: none"> データベース等は、実際にホテル等の確保について調整する際に使いやすい表にすること。
分析	<ul style="list-style-type: none"> 集計結果から広域避難が可能なホテル等について地図上に位置等を記載すること。

※集計及び分析において、効果的な方法があれば応募者の提案事項とすること、また、不明点や疑義が生じた場合は、速やかに県と協議すること。

(3) 調査報告書の作成

区分	主な業務内容等
事業報告書及び電子データの作成	<p>次により事業報告書、広域避難施設データベースと個票の電子データを作成の上、提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告書の体裁について、地図やグラフ等について、視覚的に分かりやすいものとする。 <p>※報告書のページ数に制限は設けない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 集計結果の一覧表については、見えやすい状態で提出すること。

6 成果品の提出

(1) 成果品

次の成果品を県が利用しやすく、編集可能なデータファイルを含む電子媒体により提出すること。

- 事業報告書及び広域避難施設データベース、個票を格納したCD-ROM 5部

(2) 提出期限

令和7年3月24日（月）

(3) 納入場所

松山市一番町4丁目4-2

愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課

7 留意事項

(1) 再委託について

受託者は本業務を第三者に委託し又は請け負わせることはできない。ただし、本業務を効果的・効率的に行う上で必要な部分については、県と協議の上、あらかじめ書面による承諾を得た場合は、再委託することができる。

(2) 守秘義務について

受託者は業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。また、本業務終了後も同様とする。

(3) 業務実施体制について

受託者は、契約締結後、速やかに業務実施責任者の氏名を含む業務実施体制について県へ報告すること。なお、受託者はやむを得ない場合を除き、業務実施責任者を変更しないこと。

(4) 本仕様書にない事項の取扱い

本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、県と受託者が協議の上、定めることとする。

ただし、仕様書に明示のない事項であっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては本業務の対象とする。

(5) 委託料について

本業務に付随して必要となる一切の経費は、全て委託料に含める。

(6) 著作権の取扱い

本業務の実施により生じた著作物に関する著作権は、全て県に帰属するものとする。

ただし、受託者は追加分析等に調査結果を活用できるものとする。